

[第315回朝食会]

米中貿易摩擦が激化する中『競合』する米国と中国と題し

防衛省防衛研究所主任研究官増田雅之氏をゲストに開催致しました!

昨夜からの雨が降り続いた5月21日(火)、荒天にも係らず43名の出席を頂き「第315回朝食会」がHOTEL THE KNOT YOKOHAMAにおいて開催されました。

加藤会長より、第36回通常総会が多数のご参加で開催できたこと及び本日のゲストにお礼を述べ本題に入りました。

今回は、此処にきて米中貿易戦争が激化しつつあることなどから、「『競合』する米国と中国」と題して、防衛省防衛研究所主任研究官 増田雅之氏をゲストに開催致しました。(以下講演の要旨です)



現在、協力という側面はかなり弱くなり、競争的な側面を強化しているのが米中関係の現状です。従って、何故局面が変わってきたのかを話したいと思います!

米中関係は、米中両国にとってだけではなく、世界の将来を左右する「最も重要な2国間関係」です。最近、色々な所で米中関係について書いたりお話を頂くことが多いのですが、変化が大きくまた多いことが特徴です。1年前にやはり横浜で米中関係について話をさせて頂いた時は、米朝首脳会談や中朝首脳会談など、直前まで何が起きているのかフォローするのに大変でした。今回も、貿易摩擦やそれを越えた米中のせめぎ合いが、いま正に発生している段階で、それを具体的に評価することは、私の能力を超えたところにあります。本日も直前までメディアの報道や中国側の発言を見たり、思った以上に時間をとりながら現状をフォローしたつもりです。

本日のタイトルを『競合』としました。

中国では伝統的に『競争と協力』という枠組みで米中関係を論じる傾向があります。競争と協力のバランスの中で米中関係がどう紡ぎだされるのかと言う意味でこういうタイトルと致しました。現在、協力という側面はかなり弱くなり、競争的な側面が強化されているのが米中関係の現状です。従って、本質的な問いは、米中関係の局面が何故変わってきたのかということでしょうし、この点を中心に話を差し上げたいと思います。

アメリカの覇権と言われるグローバルな優位性が経済面で失われつつある局面に入った!

まず、10年前に時間を戻したいと思います。すなわち2008年ですが、この年はリーマンショックが発生し、アメリカを発端としてヨーロッパの不安定に繋がり、グローバルな危機となりました。ポイントはアメリカを発端としたという事で、アメリカの覇権と言われるグローバルな優位性が経済面で明らかに失われつつある、そういう局面に入ったということです。



これを受けて、中国が対外的なアプローチを変えてくるのが 2009 年頃です。その後 2012 年の後半から、中国のアプローチの変化は更に加速しています。2010 年頃、研究者仲間と一緒に、米中間や国際社会のパワーバランスがどのように変わっていくのか、という点について研究しました。名目 GDP や国防費の 2030 年までの将来見通しを出しました。

当時は、中国の経済成長がそれなりにある段階で、ニューノーマルと呼ばれる現状とは異なりましたが、中国の成長率の下降傾向をある程度織り込んで名目 GDP の見通しを出しました。

その結果、2025 年には、名目 GDP でアメリカを追い越すという見通しが出てきたのです。アメリカもこの頃から将来見通しを公表しており、これまでの米国のアセスメントを見ると、それが出される毎に前倒しして中国がアメリカをキャッチアップするという見通しが出されています。

ここで指摘したいのは、10 年前から中国がアメリカを経済面でキャッチアップするタイミングが見えていたということです。

国際関係の中でパワーの重要な要素は、経済力とともに軍事力です。中国の軍事力をどう測るかと言うのはなかなか難しく、最終的には戦争行動というオペレーションの中で判断されるべきものですが、それを本当にオペレーションに移すというのは中々ありそうもない事として、一つの指標として、中国の国防費が議論されてきました。

中国の国防費は 2020 年に日本の 5 倍、2030 年には 10 倍を超える!

中国が公表する国防費と言うのは含まれないものが多い。例えば、宇宙開発の費用は中国の国防費に含まれていません。つまり、中国が軍事全体に振り向けている費用は分からないわけです。

アメリカでは、2009 年にオバマ政権となり、ブッシュ政権の頃に重きを置いたアフガニスタンやイラクとの闘いからどう足を抜くのかということ議論していました。国防費について言えば、ブッシュ政権の時には、国防費の対 GDP 費が 4.7%まで高まっており、これを何処まで下げるか議論されていました。その一方で、中国の国防費の対 GDP 比は 2.2%でした。

アメリカが国防費の対 GDP 比の水準を維持すれば、中国の国防費が米国のそれに追いつくことはない。しかし、クリントン政権期の 3%まで水準を下げれば、中国の国防費がアメリカに追いつく日が見えてくる。ちなみに、中国の国防費は公表ベースでも 2020 年に日本の防衛関係費の 5 倍以上、2030 年には 10~12 倍になるとの結果が、10 年近く前の試算では示されました。

オバマ政権が発足したのがリーマンショックの直後でしたので、如何に米国経済を立て直すのか、其の前のブッシュ政権ですら国債を新規に発行してその多くを中国に依存しました。つまり、頭を下げた訳です。そうしたパワーバランスの変化が一つにあった。もう一つは、オバマは学者肌の理想主義者といった側面があつたかと思いますが、気候変動や大量破壊兵器の拡散防止といったグローバルな課題に取り組むことをオバマ政権は強調しており、この文脈で中国の役割は大事で、中国をパートナーと見做していました。

中国の将来、当然起こりうる結果、あるいはその後実際に起こった結果に対して、当時のオバマ政権が正面から向き合ったのか、この点についての評価は難しい。むしろ、学者的というか理念的な枠組みの中で、中国がアメリカを中心とするシステムに統合しようとしたと言えると思います。しかしながら結果としてみれば、オバマ政権は中国の対外行動をシェイプすることはできなかった。

例えば、中国は東シナ海では尖閣諸島に対するチャレンジを一気に加速し、南シナ海でも現状変更を一気に進めました。

南シナ海で、中国はその南端まで中国の歴史的な権利や主権が及ぶことを主張しています。しかし、こうした主張を如何に実現するのかという時、やはり軍事力が大事になってきます。中国の軍事力は南シナ海の



南端まで届かず、主張と現実の間にギャップがありました。例えば、戦闘機を飛ばしたとしても給油せずに南まで飛ばすことは出来なかった。

軍の艦船にしても恒常的に其処に存在を示し続けると言う事は元々できてはいなかった。中国は、静かにそして一気に南シナ海の真ん中に3箇所の人工島を造成し、其処に3,000m級の滑走路を整備するなど、軍事拠点を築きました。何が起きるか、其処に軍事力を展開すれば南シナ海全域に中国は軍事的なプレゼンスを示す事が出来ます。

これが顕在化したのが2015年でこれはまずいぞ、南シナ海が中国の海になってしまう事態が発生したわけです。

そして、南シナ海から外に出れば当然アメリカに対する強烈なプレッシャーとなります。つまり、中国の軍事力が「外」に出て行く、軍事面で力のバランスというものを大きく変える可能性に関して、アメリカの警戒感が高まったのです。

中国の自己主張的な対外行動に直面し、オバマ政権のアジア太平洋「リバランス」は、次第に中国への牽制という要素を強めた！

アメリカの対中政策で何がどう変わったのか。

簡単に言えば、中国という存在を同じ国際システムに統合できるかについて、アメリカが悲観的になったということです。

経済面で中国の国際システムへの統合を進めれば、中国は既存のシステムにチャレンジしないと、理想主義的な想定をアメリカが放棄するプロセスに入った。



従来も、理想主義的な想定に基づいて、中国に関与し続けた一方で、中国がチャレンジングな行動をとった場合も想定して、保険は掛けておこうという考えはありました。これをヘッジと言いますが、関与とヘッジのバランスをとりながら最終的には国際システムへの統合を目指すというのが、アメリカの基本的な対中政策でありました。

日本も基本的には同じ想定でした。1979年に当時の大平総理が中国を訪問され円借款の供与を表明しましたが、「より良き中国の出現がより良き世界につながる」と述べた訳です。基本的にはアジア太平洋の経済に中国を組み込んでいくことによって、より豊かで平和的な中国の出現を期待するというのが、日本の対中政策の論理でした。

話を元に戻し、オバマ政権は、当初はピボットと言いましたが、アジア太平洋を重視する「リバランス」を宣言しました。つまり、2010～12年、戦略的な重点をそれまでのヨーロッパ、あるいは中東だけではなく、アジアにも拡大すると宣言しました。

2010年にヒラリー・クリントン国務長官がハワイでの演説で提起したこの考え方は、もともと中国に対抗的なものではありませんでした。当初、クリントン国務長官やオバマ大統領が言っていたことは、アジアの経済的な活力を取り入れてアメリカ経済を活性化させるということで、いま一度アメリカのアジアへの関与を強化するということでした。アジア経済の中心、成長エンジンになっているのは間違いなく中国であり、中国と協調・協力関係を維持することがアジア太平洋「リバランス」の大きな柱の一つと当初はなっていました。

しかし、2012～13年、リバランスの中で軍事的側面が強調され始めます。軍事あるいは安全保障と言うのは英語で言うと『What if』、つまり万が一に対して常に備えをとることです。軍事を強調すると言うことは、中国との関係において、万が一のシナリオを考え始めている、ということの意味したわけです。

一つに、尖閣問題が大きかった訳です。尖閣諸島の周辺海域で、中国は政府公船の活動を急速に増やし、日本の支配に挑戦をした。2013年には東シナ海における防空識別圏の設置を中国が

一方的に宣言して、そのラインの中に入るものに対しては強制処置をとる可能性があることを明確化しました。

南シナ海でもアメリカ軍の調査船の活動を中国の船が妨害する等の活動が、2009年以降発生していましたが、地域諸国の海洋活動への妨害も回数を増していました。こうした中国の対外的な行動をアメリカは『assertive』と呼びましたが、当時のワシントンでは、一方的な自己主張に基づく対外行動というネガティブな意味で使いました。こうした中で、2014年位から米太平洋軍は南シナ海での活動を増加させ、中国にプレッシャーかけるようになりました。しかしながら、ホワイトハウスは政治的には従来の理想主義的な関与政策を維持しました。

しかし、2015年9月の習近平との間の首脳会談で、オバマは南シナ海の問題でクギをようやく刺した。其の時に習近平は、中国が南シナ海を軍事化することはない、と言った訳ですが、その後も軍事化は進んでしまった。

中国は米中「新型大国関係」のモデルをつくらうと言っていた訳ですが、トランプとなるとゲームが変わってくる!

トランプがアメリカの大統領に就任したのは2017年1月ですが、すでにオバマ政権の後半には、中国を我々のシステムに統合させるというのはほぼ不可能ではないのか、というような悲観論がワシントンでは強まっていました。

其の一方で、オバマ政権から「リバランス」という言葉が出てきて、最初は中国と協力関係を模索しているように見えました。中国では軍事的に中国を牽制することでは変わらないだろうというのが現実的な見通しがありました。その結果、中国は地政学的あるいは地経学的な競争に備えた対応を模索します。例えば、オバマ大統領はTPPについて中国のような国に国際経済のルールをつくらせないと最終的に宣言しました。こうしたアメリカの意思表明を踏まえ、中国の中では、中国が中心となる対抗軸を模索する議論が活発化しました。

そうした意味で、政治、軍事そして経済それぞれでのアメリカとの競争は不可避なんだ、そうであるとするならば関係の目標を何処に置くのか、という問題となります。中国、特に習近平政権で強調されたのは、「管理」と言うことです。習近平政権の米中「新型大国関係」論は、米中関係の「管理」を強調しました。つまり、新旧二つの大国——相対的に衰退するアメリカと急速にキャッチアップする中国——が重なり合うときに戦争が起こるとというのが歴史の教訓です。此処だけは避けることを、中国もアメリカもそう思っています。習近平の「新型大国関係」論は、そのための枠組みで、オバマ政権とは一定程度合意を作ってきました。しかし、トランプ大統領の誕生は、このゲームのあり方を変えたと言えます。米中関係の安定や管理という話ではなく、アメリカファーストだ、経済だと言う事で中国にプレッシャーを掛けています。

トランプ政権の誕生後しばらくの間、中国はトランプは政治的素人だと楽観していました。例えば、中国にとって大事な台湾問題があります。台湾の蔡英文総統から大統領当選おめでとう



のメッセージがあったと、トランプはツイートし、「一つの中国」に関する政策の見直しも示唆しました。中国はトランプ周辺に説得工作を行い、2017年2月にはトランプも一定程度、発言を修正しました。しかしながら、その後、いわゆる「貿易戦争」と呼ばれる状況が発生し、トランプ政権は、台湾についても中国にプレッシャーをかけるカードとしました。中国からすれば、これまでの両国関係が積み上げてきたコンセンサスを無視するのがトランプで、彼はゲーム・チェンジャーとなったと認識されたと言えます。

今、カードを切っていると言うのは、貿易戦争だけではなく、安全保障や軍事、政治と色々な所でトランプは中国へのカードをどんどん切っています!

アメリカは「大国間競争の復活」という認識を17年末の国家安全保障戦略で打ち出しました。その中で、「中国はアメリカ、インド太平洋から追い出そうとしている」とも述べています。また昨年にはペンス副大統領が演説し、アメリカの利益、雇用、安全保障を断固として守る姿勢を明言しました。

こうした認識に基づいて、2018年以降、アメリカは中国に対して様々なカードを切り始めたのです。それが関税の発動であるし、ファーウェイ、ZTEの問題は、単なる技術の問題と言うよりも、アメリカの優位性にチャレンジしているという認識に基づいたものであり、技術覇権の問題と言ってよいと思います。従って、これは高度に安全保障の問題であるということです。また、カードは単に経済だけでなく、先ほど述べたように台湾という中国にとって最もセンシティブなカードもアメリカは切り始めています。例えば、2018年3月に台湾旅行法を作り、アメリカの高官や軍の将校も台湾を訪問できるようになりました。台湾への武器売却も決定し、将来的にはアメリカと台湾との間の軍事交流の再開の可能性にまでアメリカ側は言及し始めています。

ここから言えることは、今起きている米中間の「貿易戦争」は、単なる経済摩擦ではなく、アメリカから言えば安全保障や軍事、中国側から言えば台湾問題という政治がかかわる総合的な問題ということです。

中国は、対立してぶつかって戦争になったら元も子もないと言うことで「管理」の重要性を依然として強調していますが、アメリカとの2国間での管理には限界があると認識していると思われます。中国もカードを切り始めました。そのカードが何かと言いますと、一つは、北朝鮮カードと言う事です。2018年3月に中朝首脳会談が実現し、そのプロセスで、中朝間の「伝統的な友誼」が強調されました。こう言った伝統的な言葉を復活させ、朝鮮半島問題に対する影響力をアメリカに示しました。トランプにしてみれば、朝鮮半島の問題で進展を得ることは、自らの政治的なレガシーにつながる訳ですから、レガシーをつくり出す為には、影響力のある中国の役割は無視できない、ということになります。

その一方で、北朝鮮に対しては、平和協定の締結に至るプロセスの中で朝鮮半島から米国の影響力を追い出していく方策も示していることは当然です。もう一つは、トランプが中国に対抗的

なカードをどんどん切ることに、この地域の同盟国やパートナーが追従することを回避しなければなりません。

特に、日本との関係は米中関係い



かんに係らず、米中関係が競争的であるからこそ積極的に前に進めたいと言うのが、中国の姿勢です。色々な問題も抱えながらも、中国は「一帯一路」への日本の協力的な姿勢を得たいと思っているでしょうし、また 2018 年 10 月の日中首脳会談では 52 項目に及び第 3 国協力に日中は合意しました。更には、防衛交流もここ 2 年急速に回復し、進展しています。もう一つは先月末、北京で 2 度目の「一帯一路」サミットが開かれましたが、グローバルな影響力を確保することを中国は目指しています。

中国は経済で打ち返せるカードは殆どなく、中国にとって厳しい競争になっています!

貿易関係では、アメリカは追加関税を四段階に分けて実施しました。最初は中国もそれに合わせて、報復の追加関税をアメリカに課しました。しかし、2018 年 9 月にアメリカが 2,000 億ドル分の追加関税を発動させた一方で、中国がとり得た報復措置は 600 億ドルに過ぎません。経済面で、中国がとり得る手段に限界があるということで、中国にとっては厳しい局面に入りました。また、中国はトランプの「怖さ」を認識していると思います。一般的な通商交渉では、通商部門が交渉を行いその妥協点を探ります。首脳会談はその結果実現するものでしょう。しかし、仮に米中の事務方で妥協点を見出したとしても、首脳会談でトランプはそれに乗るとは限らないように思えます。中国にとって首脳会談、つまり習近平が動くということは、失敗が許されないということです。トランプの交渉パターンは、中国にとって非常にリスクが高いと言えましょう。中国から見て、トランプとの間で準備された妥協点を探ることは困難です。

こうした状況で、アメリカ側が中国に譲歩を求めるのが、知的財産権の問題です。本年 3 月の全人代で「外商投資法」を成立させ、技術移転の強制を禁止しました。しかし、アメリカは監視メカニズムの設置等のさらなる譲歩を求めています。また、産業補助金の見直し等、技術分野での「公正な競争」を中国に求めています。中国はこの面ではそう簡単に譲歩できないと思います。中国は国家として技術革新に取り組んでおり、その競争性を高めようとしています。共産党による一党支配という国家体制が、一体的な取り組みを可能にしており、その成果も出ている訳です。しかし、アメリカはそのモデルを問題視しているということであり、これはモデル間の対立です。

如何なる影響が出てくるのか。中国はかなりしんどくなっています。経済の「下方圧力」が昨年来公式に繰り返されており、最近では 3 月の全人代でも、言及されました。もちろん、中国としては落とすところを見出したいとは思っていますが、それにつながる直接的な経済的面で手段はあまりありません。

アメリカ経済は依然として順調であるということで、対外的には強硬姿勢をとり易いと、トランプは考えているのではないのでしょうか。ただ、金融市場が貿易摩擦に反応し始めていることは事実ですし、アメリカの国家経済会議議長は、関税を上げたからと言って誰が負担するのか、それは中国ではなくアメリカ企業となると言っています。今後、アメリカ国内の消費や雇用に影響が出る可能性は否定できないでしょう。

以上の講演に対し、中国の軍事力の状況、本当の中国の実力は、ファーウェイ問題、など質問が出され、一つひとつ丁寧に答えられました。ここにきて米中の貿易摩擦が激化している中での朝食会のテーマとしては、正にタイムリーなテーマで、講演も非常に分かりやすく、歯切れよく話される講師の言葉は聴き易く、出席された方々も熱心に聴かれていました。

